都議会通信 vol.2

都民ファーストの会 東京都議団　東京都議会議員　西東京市選出

桐山ひとみ（きりやま）

- 都民ファーストの会東京都議団 副政務調査会長（厚生部会長）
- 都議会厚生委員会副委員長、オリンピック・パラリンピック等推進対策特別委員会委員
- 元テレビ体操アシスタント
- 東京女子体育大学体育学部卒業

都政の事、西東京市の事、皆様の声をお寄せ下さい。

発行元：都民ファーストの会　東京都議団 桐山ひとみ
〒202-0012 東京都西東京市東町2-16-25-203
tel：070-4480-4498／fax：042-438-6233　e-mail：kiri@kiriyamahitomi.tokyo

フレイル予防に、一層、注力します

私はこれまで体操指導者の立場からも、介護保険が導入される以前より、高齢者の寝たきり予防策の重要性を発信してまいりました。人生100年時代と言われるいま。長い人生をいかに元気に過ごすのか、といったことがますます重要になっています。その鍵を握るのが“フレイルの予防”です。

2020年、さらには2025年に突入すると言われている超高齢化社会に向けて、フレイル予防に一層注力することで、元気高齢者の底上げ、ならびに支援にも繋がると確信しており、一般質問しました。

一般質問での質疑の様子

フレイルとは？

フレイル（虚弱）とは、**元気な状態と要介護の中間にあたる層**を指します。歳を重ねて心身の活力が低下している状態のことでもありますが、より早期に発見できれば、回復度は高くなります。

フレイルの状態は、「身体機能の虚弱」を意味する「フィジカル・フレイル」のほか、認知症等につながりかねない精神・心理の虚弱を意味する「メンタル・フレイル」。さらに、人や社会との関わりが低下した状態である「社会性の虚弱」を意味する「ソーシャル・フレイル」の3つが相互に重なり合っているものとされていますが、最近の研究では、ソーシャル・フレイルがきっかけとなり、メンタル・フレイル、フィジカル・フレイルを引き起こすことも明らかになりつつあります。

●フレイルのきっかけは社会性の低下から始まる

出典：東京大学高齢社会総合研究機構による柏市における研究より

“西東京市フレイル予防プロジェクト” 主な取り組み

- フレイルチェックを定期的に開催
- フレイル予防講演会を開催
- フレイルサポーター養成研修を開催

フレイルチェックを定期的に行うことで、客観的に自分自身を把握できます。そして、フレイルの段階で心身の健康回復に取り組めば、介護などの最悪な状態に陥るリスクも軽減されます。

西東京市で取り組んでいるフレイル予防プロジェクトの、画期的なポイントは、フレイルサポーターに**元気高齢者を起用**している点。これにより、**ソーシャル・フレイルを予防**でき、かつ**高齢者の孤立を減らす**ことにもつながります。

“たたかない、怒鳴らない”子育てを推進します

子どもは、大いなる可能性を秘めたかけがえのない存在です。しかしながら昨今、痛ましい虐待事件が相次いでおり、「虐待防止策」はスピード感をもって進めなければならない急務と感じています。日本ではしつけとしての体罰を容認する風潮もあり、子どもが独立した人格と尊厳をもつ存在であるという考え方が、必ずしも浸透しているとは言えません。体罰や暴言は、虐待にエスカレートする危険性をはらんでおり、自覚がなくとも、すでに虐待になっている可能性も十分に考えられます。

子どものしつけには体罰が必要という認識を社会から無くし、体罰等によらない子育てが社会全体に浸透するには、母子手帳配布時から両親学級、さらに子育て広場や就学前の説明会に至るまで、あらゆる機会をとおして切れ目なく、かつ分かりやすい啓蒙活動で導く必要があるでしょう。

そこで東京都では、子どもの権利利益の擁護と健やかな成長を図ることを目的として保護者による体罰の禁止を明記した「子どもへの虐待防止」等に関する条例案を提案いたしました。

●都が掲げる「虐待防止条例」の注力点

- 子どもの意見尊重、最善の利益を優先
- 保護者の体罰を禁止（子どもの利益に反する行為を禁止）
- 検診未受診の保護者に対し、保健所等からアプローチしやすくする
- 警察との連携を強化
- 児童相談所等に情報提供を依頼（調査の円滑化）
- 児童相談所間の的確な引き継ぎを後押し
- 児童相談所と子ども家庭支援センタとの連携をサポート
- 社会的擁護の充実を図るべく、里親委託等を推進
- 児童相談所の適切な運営体制を確保

体罰や暴言は、脳の発達にも影響を与える!

子どもとの不適切な関わり・不適切な養育のことを「マルトリートメント」と言います。このマルトリートメントを幼少期に受けると、トラウマや心の傷が病となり、PTSDが発症するほか、脳の発達にまで影響を与えることが医学的に、明らかになっています。

一般質問での質疑の様子

桐山ひとみが
皆様の、疑問・お悩みに応えるために 都民を代表して東京都に質問！

Q 昨今、問題視されているAYA世代のがん患者に対する支援を充実させてほしい。

A AYA世代（15～39歳）が、がんを罹患した場合、抗がん剤や放射線治療によって、がん細胞の増殖抑制効果を期待できる一方で卵巣や卵子がダメージを受けやすく、生理不順をはじめ、不妊のリスクが高まると言われています。そのことに不安を覚える方は多いかもしれません。

医療機関では、こうした不安に真摯に寄り添い、治療の前に生殖機能を温存する方法、「妊孕性温存（にんようせいおんぞん）」があることを、きちんと伝える必要があるでしょう。しかし、温存治療にかかる費用が高いことから、治療を諦めざるを得ない方がいらっしゃるのも事実です。

医療機関によって異なりますが、女性の場合、卵子の凍結温存に約40万円、卵巣の凍結温存に約60万円。その他、治療期間中の管理料が年間2～6万円かかるところが多いようです。

そこで、都ではAYA世代のがん患者への支援を充実させるべく、新たに小児科と成人の診療科の連携強化や相談支援体制の充実を図るモデル事業を実施。治療により生じる影響や生殖機能の温存の選択肢があることなど、患者に必要な情報を十分に提供した上で、希望に沿った治療を選択できるようサポートします。

同時に、他の自治体での支援の取組みも調査するなど実態の把握に努め、AYA世代のがん患者のニーズに沿った、支援が受けられる体制の構築を図って参ります。

Q オリンピックを盛り上げるべく、各市区町村とは、どのような取り組みを考えているか。

A 2020東京大会まであと1年。オリンピック、パラリンピックの機運をあげるために今年はシティドレッシングとして商店街のフラッグ事業などで盛り上げて行きます。

聖火リレーは東京全域の区市町村がルートを組み、西東京市も聖火リレーが走り抜けます！ 詳細は夏ごろ発表されますが、具体的にどこを走るのかは次のポイントに沿って決定されます。

①最先端の技術から大自然まで、東京らしさを感じられるところ。
②SNS映えし、新たな魅力として世界へ情報発信が期待できるところ。
③外国人に人気スポットなど

これから、西東京市側からもルート案を提出しますが、警視庁、消防庁等関係機関と調整し、最終的に組織委員会が決定します。

なお、聖火ランナーは地域での活動に注力されている人を中心に選定。また、安全なリレーのため下限年齢を設定します。区市町村ごとの走行距離は一人あたり約200メートルの予定です。

聖火リレーは、地元市を走るので身近に応援できますから、地域が大いに盛り上がるでしょう。

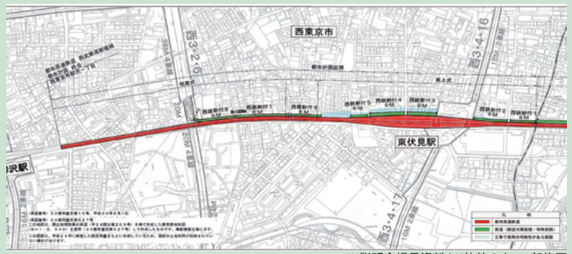
オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ推進対策特別委員会での質疑の様子

Q 踏切渋滞が懸念される地域に対する、明確な方針を示してほしい。

A 西東京地区を走る、西武新宿線には、いまだ数多くの踏切があり、渋滞や踏切事故の課題が残されています。西東京市では、1日も早く踏切を除去するべく、昨年7月、おもに伏見駅周辺地域の鉄道立体化を視野に入れた、連続立体交差事業の早期実現を東京都に要望いたしました。

先般行われた都市計画素案の説明会では、鉄道の構造形式は地形的・計画的・事業的条件から総合的に判断し、高架方式に選定したということです。加えて、各駅周辺の駅前広場の計画についての説明もありました。

鉄道立体化が、なかなか実現しない理由は、膨大な費用と年月を要し、長期化すれば地域に与える影響が非常に大きくなることにあります。こうした状況を鑑み、多くの疑問をもつ都民の皆様に、引き続き丁寧な説明を重ねていくことが重要だと認識しています。西東京市では、この問題から目を反らさず、西武新宿線の井荻駅から西武柳沢駅間の鉄道立体化について今後、住民に対してどのように対応するべきか。東京都、また鉄道業者と連携し、早期事業化に向けて積極的に取り組む姿勢です。



※説明会掲示資料より抜粋の上、一部修正

Q 市民の注目が高まっている“調布保谷線の都県境”について。道路混雑をなくすためにも、迅速に対応してほしい。

A 多摩地域の南北主要5路線の1つである調布保谷線、西東京3・2・6号線は平成27年8月に埼玉県境まで全面開放されました。

一方で、調布保谷線の西武池袋線以北は、埼玉県側の都市計画道路が未整備のため、接続先は埼玉県境を東西に走る「練馬所沢線」の2車線のみです。これが原因となり、交差部付近で渋滞が発生しやすくなっており、ご迷惑をおかけしております。

近い将来、放射7号線が整備され、西東京3・2・6号線とネットワークが組まれると、関越自動車道の大泉インターチェンジを利用する車の交通量が増加し、更なる道路混雑に伴う住環境の悪化が懸念されますから、都県間ネットワークを形成する道路の実現は不可欠です。都市画連携の強化や広域的な防災性を向上させるとともに、地域の生活や産業を支える上でも欠かせません。

これに対し、東京都では埼玉県境の道路整備については、東京都・埼玉県道路橋梁調整会議を設置し事業化にむけた課題スケジュール等の調整を行っています。埼玉県でも、調布保谷線と接続する保谷朝霞線について地元説明会も開催し、都市計画変更に向けた準備を、前向きに進めているとのこと。今後とも埼玉県と連携しながら、都県境のネットワーク形成に積極的に取組む意向です。

Q 多くの市民が待ち望んでいる「ひばりヶ丘」駅北口に隣接する、西東京３・４・13号線の整備を、早急に進めたい。

A 西東京市は、長年の懸案事項のひとつである、西武池袋線「ひばりヶ丘」駅・北口駅前広場の整備を進めてまいりました。これは、平成20年に事業着手した、「西東京3・4・13号線」と「西東京3・4・21号線」の道路ネットワークの形成とともに行われてきたものです。

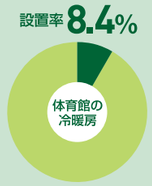
現在東京都では、用地測量を行っており、平成31年度事業化に向け、道路構造等の検討を実施。引き続き地元市と連携しながら、着実に取り組む意向を示しています。

「西東京市3・4・13号線」は交通を円滑にし、かつ生活道路や通学路への通過交通を抑制し地域の安全性の向上に資する重要な路線です。東京都では、このうち、主要地方道「保谷志木線」から埼玉県新座市までの延長190メートルの区間を、「第4次事業化計画の優先整備路線」に位置づけています。

本区間の整備により地元市が整備を進めている都市計画道路とのネットワークが形成され、西武池袋線「ひばりヶ丘」駅へのアクセス性が向上。利便性はさらに強化されるでしょう。

Q 災害時の避難場所となる学校には、現状どの程度、冷暖房が完備されているのか。

A 都内の公立小中学校の設置率は、わずか8.4%にとどまっているのが現状です。東京都では、この状況を打破するべく、公立小中学校の体育館も空調設備を整備するよう、市区町村を支援する意思を表明し、学校体育館の冷暖房整備を進めています。



Q 仕事復帰を望んでいるが、保育施設が見つからない母親に対する育児支援について伺いたい。

A 東京都には、ベビーシッター利用補助の制度があります。待機児童対策のための、都独自の新しい政策です。

通常、都内でベビーシッターを利用すると1時間1,500～2,500円ほどかかるのが相場。1カ月間、毎日7時間利用すると32万円の試算になります。一方、東京都では0～2歳児の保育を対象に、所得制限のない補助制度として1時間250円、月160時間まで利用可能です。多様な育児ニーズに対応している、本制度をぜひ、ご利用ください。

Q 待機児童対策の現状、そして今後の対策・目標を示してほしい。

A 昨年度から都有地を活用して保育所を増やしたり、待遇補助で保育士の確保を強化するなど、対策の質を大幅に見直しています。かつ、迅速に施策をすすめるため昨年度予算は1,576億円（2年前比1.6倍）を計上。結果、待機児童数は８千人から５千人台まで減少しました。この流れをさらに加速させ、2020年までには、待機児童ゼロを目指します。

厚生委員会での質疑の様子

お知らせ！

4月から毎月1日に
おしゃべりカフェを開催！
―都政相談・意見交換会―

2019年4月から、毎月1日に「おしゃべりカフェ」（都政相談・意見交換会）を実施します。どなたでも参加できます！
下記時間内であれば自由にお越しいただけます。皆で語り合いましょう！

日時：毎月１日の17時～19時
場所：桐山ひとみ事務所　東京都西東京市東町2-16-25-203